

【リンクはご自由にお貼りください】

【有償配布及びWeb（ホームページ、ブログ、facebook等）へのアップロードや転載はおやめください】
・「結婚の自由をすべての人に」北海道訴訟（札幌地裁）・第3回期日（20191016）で提出された書面です。

平成31年（ワ）第267号 損害賠償請求事件

原告 原告番号1ないし6

被告 国

証拠説明書4（甲A号証）

—第3準備書面（情勢に関する主張書面-2）に対応する証拠について—

2019年9月30日

札幌地方裁判所民事第2部合議係 御中

原告ら訴訟代理人 弁護士 加藤 丈晴

同 弁護士 網森 史泰

同 弁護士 須田 布美子

同 弁護士 皆川 洋美

同 弁護士 上田 文雄

号証	標目	原本 写し の別	作成 年月日	作成者	立証趣旨
甲A 164	北九州市ホームページ	写し	2019年 9月20 日更新	北九州市	北九州市で2019年7月 1日からパートナーシップ宣 誓制度が導入されたこと。
甲A 165	茨城県ホームページ	写し	2019年 7月19 日更新	茨城県	茨城県でも2019年7月 1日から都道府県初のパート ナーシップ宣誓制度が導入さ れたこと。
甲A 166	茨城県ホームページ	写し	2019年 6月24 日	茨城県	上記茨城県の制度が、「基本 的人権に関わるもの」であり、 「スピーディな対応」が必要 であるとの認識のもとに導入 されたものであること。
甲A 167	東京新聞記事	写し	2019年 7月13 日	中日新聞社	茨城県が上記制度に基づ き、宣誓書を受領したカッ プルに関して、県内四十四 市町村に公営住宅の入居 の手続きなどで戸籍上の 家族と同等の取扱いを受け られるように呼び掛け をしていることが報道さ れていること。

号証	標目	原本 写し の別	作成 年月日	作成者	立証趣旨
甲A 168	朝日新聞記事	写し	2019年 6月18 日	朝日新聞社	香川県三豊市でも、山下市長が、6月7日、「パートナーシップ制度」を今年度中に導入する方針を示したこと。
甲A 169	長崎市ホームページ	写し	2019年 9月11 日更新	長崎市	長崎県長崎市が8月16日にパートナーシップ制度を導入したこと。
甲A 170	西尾市ホームページ	写し	2019年 8月14 日更新	西尾市	愛知県西尾市が9月1日にパートナーシップ制度を導入したこと。
甲A 171	毎日新聞記事	写し	2019年 9月20 日	毎日新聞社	北海道議会議長に対し、北海道にパートナーシップ制度導入を求める請願書が提出されたこと。

号証	標目	原本 写し の別	作成 年月日	作成者	立証趣旨
甲A 172	判決要旨	写し	2019年 9月18 日	宇都宮地方裁判所 真岡支部 中畑洋輔 の作成 代理人 告士。	同性カップルの不貞による破綻について、「婚姻を男女間に限る必然性があるとは断じがたい」、「同性カップルに一定の保護を与える必要性は高い」としたうえで、長期間の共同生活の実態などを踏まえて、内縁関係に準じた関係を認定し、慰謝料の支払いを命じる判決が言い渡されたこと。
甲A 173	スポーツ団体ガバナンスコード<中央競技団体向け> (抜粋)	写し	2019年 6月10 日	スポーツ庁	スポーツ庁は、スポーツ団体ガバナンスコード<中央競技団体向け>において、コンプライアンス強化のための教育を実施すべきこと、その教育においては、性的指向及び性自認に基づく差別の禁止を扱うことが考えられる旨記載したこと。
甲A 174	第6回全国家庭動向調査 (抜粋)	写し	2019年 9月13 日公表	国立社会 保障・人口 問題 研究所	結婚経験のある女性に対する意識調査において、同性婚の賛成割合が約7割に上ったこと。「同性どうしのカップルも、男女のカップルと同じように、子どもを育てる能力がある」についても約7割が賛成していること。

以上